

記者発表資料

中央防災会議「東海地震対策専門調査会」（第10回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1．専門調査会の概要

日 時：平成15年5月12日（月）10:00～12:00
場 所：虎ノ門パストラル「プリムローズ」
出席者：岡田座長、阿部、江頭、河田、坂本、嶋津、竹下、中埜、廣井、福和、藤吉、
溝上、翠川、村瀬、山崎の各委員
鴻池防災担当大臣、山本政策統括官（防災担当）、山口審議官他

2．議事概要

事務局からの資料をもとに、本専門調査会の報告案等についてご検討いただき、各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

<東海地震対策専門調査会報告について>

- 地震が実際に発生し各種対策が実行に移された時、一般の住民がどのように行動すべきかについて、メディア等との連携により一般住民にわかりやすい方法で広報すべきである。
- 地震防災対策の効果に関するデータは、被害想定との混乱を招かないよう、わかりやすい表記にする。
- 広域のライフライン被害をはじめとして、今回の被害想定で定量化できていないものについても、地方レベルでの防災対策を含め実際の防災対策を検討する上で、どの程度の量的な被害に対処せねばならないかを把握する必要がある、今後とも検討を進めていく必要がある。
- 本調査会の被害想定は、前提や仮定をもとにしたものであり、これ以外の被害が発生しないという誤解を招かないよう、想定に係る条件等を明示すべきである。
- 観測情報や、判定会招集連絡報について、一般の人々がわかりやすいように情報提供する必要がある。
- ヘリコプターの運用については、阪神・淡路大震災時問題となったサイレントタイムの設定について検討する必要がある。
- 防災研究者と住民、行政、一般企業との連携により、地域全体で防災対策の推進を図る必要がある。
- 被災時の物資確保については、日頃から住民及び企業が備蓄に努める必要を強調すべきである。
- 帰宅困難者対策については、災害発生前からの対策のみではなく、諸条件により取り残された人についても、帰宅支援対策等を検討する必要がある。
- リスクコミュニケーション、e-ラーニング、ワンストップサービス等の専門用語等について、一般の人々

がわかり易いよう、注釈等を加える必要がある。

- 病院等の耐震化については、施設のみでなく設備機器についても必要性を明記すべきである。
- 高齢者等の災害時要援護者や、外国人等の情報弱者等への対策を明記すべきである。
- 対策を講ずべき主体を明確化できるところは明確化した方がいいのではないか。
- 今後に残された課題があれば、別途項目を設けてまとめておいてはどうか。

今回、東海地震対策専門調査会報告の基本事項が了解され、岡田座長から防災担当大臣に報告され、受領された。当専門調査会の開催は本日が最後となるが、今後も委員の方々からFAX及びメールによりご指摘を頂いた上、事務局において報告を取りまとめ、後日公表することとなった。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 筒井 智紀

〃 主査 川本栄太郎

TEL：03-3501-5693